



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 斉藤 康
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	160,107	3.0	10,113	△7.9	13,437	1.9	9,226	2.4
29年3月期第3四半期	155,407	△1.0	10,984	25.4	13,191	22.3	9,011	13.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 25,218百万円 (36.5%) 29年3月期第3四半期 18,470百万円 (409.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	105.34	—
29年3月期第3四半期	102.86	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	465,671		299,424		63.7
29年3月期	435,354		276,870		63.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 296,669百万円 29年3月期 274,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
30年3月期	—	7.00	—		
30年3月期(予想)				14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は14円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	1.6	12,900	1.2	15,500	△3.5	10,300	△3.4	117.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	87,960,739 株	29年3月期	87,960,739 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	367,048 株	29年3月期	364,172 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	87,595,269 株	29年3月期3Q	87,602,142 株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 7円(注1)

期末(予想) 7円(注2)

(2) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)

1株当たり当期純利益 58円79銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は14円となります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成29年4月1日～平成29年12月31日）のわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加により収入が増加したため、不動産事業で、設計施工の受注増加により収入が増加した一方、不動産賃貸事業における大阪地区のサブリース施設解約やマンション販売物件の減少により収入が減少したものの、全体として前年同期比47億円（3.0%）増の1,601億7百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産事業で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、全体として前年同期比53億9千6百万円（3.9%）増の1,422億2百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、連結子会社における経費の増加等により、同1億7千5百万円（2.3%）増の77億9千2百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前年同期比8億7千1百万円（7.9%）減の101億1千3百万円となりましたが、**経常利益**は、持分法による投資利益の増加等により、同2億4千5百万円（1.9%）増の134億3千7百万円となり、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、同2億1千5百万円（2.4%）増の92億2千6百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、自動車部品、食品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比7.3%増の392億7千4百万円、陸上運送事業で同9.0%増の367億1千6百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比2.3%増の175億1千9百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同17.9%増の371億3千7百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比120億1千8百万円（9.8%）増の1,349億5千4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、前年同期比111億2千3百万円（9.5%）増の1,287億8千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比8億9千4百万円（17.0%）増の61億7千1百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪地区のサブリース施設解約等により、営業収益は前年同期比 3.7%減の 220 億 3 千 4 百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業における受注増加があったものの、マンション販売事業における販売物件の減少により前年同期比 59.0%減の 45 億 7 千 3 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 74 億 1 千 3 百万円 (21.8%) 減の 266 億 8 百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したものの、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、前年同期比 55 億 1 千 8 百万円 (22.9%) 減の 186 億 1 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 18 億 9 千 4 百万円 (19.1%) 減の 80 億 6 百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	36,606	39,274	2,668	7.3
(陸上運送事業)	33,679	36,716	3,036	9.0
(港湾運送事業)	17,118	17,519	400	2.3
(国際運送取扱事業)	31,498	37,137	5,639	17.9
(その他)	4,031	4,304	273	6.8
計	122,935	134,954	12,018	9.8
不動産事業 (不動産賃貸事業)	22,876	22,034	△841	△3.7
(その他)	11,145	4,573	△6,571	△59.0
計	34,021	26,608	△7,413	△21.8
セグメント間取引消去	△1,550	△1,454	95	—
合計	155,407	160,107	4,700	3.0

(注)上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の**総資産**は、設備投資に伴い「建設仮勘定」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比 303 億 1 千 6 百万円増の 4,656 億 7 千 1 百万円となりました。

他方当第3四半期末の**負債合計**は、約定返済に伴い「借入金」が減少したものの、第16回及び第17回無担保社債発行に伴い「社債」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比 77 億 6 千 2 百万円増の 1,662 億 4 千 6 百万円となりました。

また当第3四半期末の**純資産**は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比 225 億 5 千 4 百万円増の 2,994 億 2 千 4 百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の**自己資本比率**は、前期末を 0.7 ポイント上回る 63.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前四半期純利益や減価償

却による資金留保等により、145億4千5百万円の増加となりました。

当第3四半期の**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、固定資産の取得による支出等により、180億4百万円の減少となりました。

当第3四半期の**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、借入金の返済による支出等があったものの、社債の発行による収入により、39億1千3百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（5千7百万円の減少）を加えた全体で3億9千6百万円の増加となり、**現金及び現金同等物の四半期末残高**は373億1千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね期首予想（平成29年4月28日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、通期の業績予想については期首予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,841	35,973
受取手形及び営業未収金	33,588	36,876
有価証券	-	2,000
販売用不動産	9,846	10,971
繰延税金資産	1,638	1,166
その他	6,336	7,127
貸倒引当金	△83	△71
流動資産合計	89,167	94,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,550	107,245
機械装置及び運搬具（純額）	4,049	3,947
土地	86,905	86,758
建設仮勘定	1,534	7,612
その他（純額）	6,287	6,133
有形固定資産合計	207,327	211,697
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,236	1,017
その他	6,923	7,029
無形固定資産合計	15,882	15,769
投資その他の資産		
投資有価証券	114,545	136,226
長期貸付金	527	111
繰延税金資産	2,359	2,389
その他	5,708	5,516
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△140	△61
投資その他の資産合計	122,977	144,160
固定資産合計	346,187	371,627
資産合計	435,354	465,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,750	19,708
短期借入金	20,546	12,494
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	2,676	991
取締役賞与引当金	50	37
その他	14,123	11,304
流動負債合計	59,146	51,536
固定負債		
社債	27,000	36,000
長期借入金	18,053	16,849
長期預り金	21,142	22,004
繰延税金負債	20,424	27,520
役員退職慰労引当金	195	167
退職給付に係る負債	12,208	11,913
その他	312	255
固定負債合計	99,337	114,709
負債合計	158,484	166,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,566
利益剰余金	180,762	187,360
自己株式	△832	△840
株主資本合計	221,890	228,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,422	67,527
為替換算調整勘定	975	786
退職給付に係る調整累計額	△64	△125
その他の包括利益累計額合計	52,332	68,188
非支配株主持分	2,646	2,755
純資産合計	276,870	299,424
負債純資産合計	435,354	465,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	17,664	18,654
倉庫荷役料	12,390	13,348
陸上運送料	33,679	36,716
港湾荷役料	13,409	13,805
国際運送取扱料	31,402	37,050
不動産賃貸料	24,106	23,274
その他	22,754	17,258
営業収益合計	155,407	160,107
営業原価		
作業運送委託費	60,908	69,292
人件費	26,652	27,473
施設賃借費	6,668	6,825
減価償却費	9,294	9,172
その他	33,281	29,438
営業原価合計	136,806	142,202
営業総利益	18,600	17,905
販売費及び一般管理費	7,616	7,792
営業利益	10,984	10,113
営業外収益		
受取利息	21	56
受取配当金	1,811	2,495
持分法による投資利益	385	1,247
その他	491	367
営業外収益合計	2,711	4,167
営業外費用		
支払利息	473	456
為替差損	-	241
その他	30	145
営業外費用合計	503	842
経常利益	13,191	13,437
特別利益		
固定資産処分益	26	35
投資有価証券売却益	36	361
投資損失引当金戻入額	-	67
施設解約補償金	172	-
特別利益合計	235	464
特別損失		
固定資産処分損	219	408
賃貸借契約解約損	-	51
投資有価証券評価損	-	27
投資損失引当金繰入額	21	-
損害補償費用	-	94
特別損失合計	241	580
税金等調整前四半期純利益	13,186	13,320
法人税等	4,128	3,988
四半期純利益	9,058	9,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,011	9,226

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,058	9,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,048	16,119
為替換算調整勘定	△2,290	△78
退職給付に係る調整額	5	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△350	△96
その他の包括利益合計	9,412	15,885
四半期包括利益	18,470	25,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,505	25,082
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,186	13,320
減価償却費	9,558	9,449
引当金の増減額(△は減少)	24	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△363	△297
受取利息及び受取配当金	△1,833	△2,552
支払利息	473	456
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△361
投資有価証券評価損益(△は益)	-	27
売上債権の増減額(△は増加)	△3,096	△3,264
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,278	△1,124
仕入債務の増減額(△は減少)	1,610	△2,068
預り金の増減額(△は減少)	1,394	1,294
その他	△2,763	107
小計	19,432	14,895
利息及び配当金の受取額	2,114	5,263
利息の支払額	△507	△494
法人税等の支払額	△4,348	△5,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,690	14,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,426	△18,676
固定資産の売却による収入	51	44
投資有価証券の取得による支出	△32	△34
投資有価証券の売却による収入	52	361
その他	207	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,146	△18,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	△4,411	△9,225
社債の発行による収入	-	15,905
配当金の支払額	△2,105	△2,629
その他	△233	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,749	3,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△700	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,905	396
現金及び現金同等物の期首残高	45,658	36,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,753	37,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	122,411	32,995	155,407	—	155,407
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	524	1,025	1,550	△1,550	—
計	122,935	34,021	156,957	△1,550	155,407
セグメント利益	5,276	9,901	15,177	△4,193	10,984

(注)1 セグメント利益の調整額△4,193百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,208百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	134,415	25,692	160,107	—	160,107
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	538	915	1,454	△1,454	—
計	134,954	26,608	161,562	△1,454	160,107
セグメント利益	6,171	8,006	14,178	△4,065	10,113

(注)1 セグメント利益の調整額△4,065百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,084百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。